

2025年7月15日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社リナイス様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社リナイス様(北海道札幌市、代表取締役:中野 英春様、鳴海 正樹様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「アップサイクルおよび脱炭素経営を通じた地球環境負荷の低減」および「持続可能な美と健康のサポートによる豊かな生活の実現」と特定し、サケの未利用資源を活用したプロテオグリカンやコラーゲンにより、人々の美と健康のサポートに取り組むことで、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社リナイス様の概要】

本社所在地	北海道札幌市北区北 21 条西 11 丁目 北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点 405
代表者	代表取締役 中野 英春 様 代表取締役 鳴海 正樹 様
設立	2011年1月
業種	製造業(化粧品や健康食品の原材料となるプロテオグリカン等)

【契約記念の様子】



左:株式会社リナイス
代表取締役 中野 英春 様

右:北洋銀行
札幌駅南口支店長 伊藤 嘉法

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社リナイス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年7月15日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社リナイス(以下、「リナイス」または「当社」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1)企業概要	3
(2)企業理念	4
(3)事業概要	4
(4)サステナビリティ方針と活動	8
2. インパクトの特定	13
(1)バリューチェーン分析	13
(2)インパクトレーダーによるマッピング	13
(3)インパクトニーズの確認	16
(4)当行が認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

(1) 企業概要

リナイスは、北海道札幌市に本社を置く企業で、主に北海道で水揚げされる新鮮な天然サケの鼻軟骨等の未利用資源から「プロテオグリカン」と「コラーゲン」を抽出・精製し、健康食品メーカーや化粧品メーカーに販売している。

企 業 名	株式会社リナイス	
所 在 地	北海道札幌市北区北 21 条西 11 丁目 北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点 4 0 5	
代 表 者 名	代表取締役 中野 英春 代表取締役 鳴海 正樹	
設 立	2011 年 1 月	
従 業 員	28 名 (2025 年 3 月時点)	
資 本 金	36 百万円 (2025 年 3 月時点)	
売 上 高	409 百万円 (2024 年 6 月期)	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・食品原料、化粧品原料の製造 ・健康食品、化粧品の企画・受託製造 	
許 認 可 知 的 財 産 等	<p>【許認可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化粧品製造販売業(許可番号：01COX10030) <p>【特許(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許第 5847975 号 FGF-7 産生促進剤及び毛乳頭細胞増殖促進剤 ・特許第 6611968 号 プロテオグリカン含有組成物の製造方法及びプロテオグリカン含有組成物 ・特許第 7138873 号 コラーゲン含有組成物の製造方法及びコラーゲン単離物 ・特許第 7357189 号 魚類軟骨由来のコラーゲン含有組成物 	
営 業 拠 点	<p>【本社・研究室】</p> <p>北海道札幌市北区北 21 条西 11 丁目 北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点 405</p> <p>【長万部工場】</p> <p>山越郡長万部町旭浜 159-9</p> <p>【岩内工場】</p> <p>岩内郡岩内町高台 298-1</p>	
関 連 会 社	<p>【株式会社 LNS サプライ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケの頭部など原材料調達 	
沿 革	<p>2011 年 1 月</p> <p>2011 年 4 月</p> <p>2011 年 6 月</p> <p>2012 年 8 月</p> <p>2015 年 3 月</p> <p>2015 年 12 月</p> <p>2017 年 3 月</p>	<p>当社設立、代表取締役に中野 英春氏と鳴海 正樹氏が就任</p> <p>製品の量産に向けた実証プラントを設置</p> <p>化粧品製造販売業許認可を取得</p> <p>製品の量産プラント稼働開始(長万部工場)</p> <p>北海道経済産業局顕彰受賞</p> <p>特許取得「特許第 5847975 号」</p> <p>北海道ヘルシーDo 認定(自社 PB 商品：SCP サプリメント)</p>

2018年10月	岩内工場稼働開始
2019年2月	長万部工場がGMP認定を取得
2019年6月	北海道大学総合研究棟3号館に研究開発室兼品質保証室開設
2019年7月	ユダヤ教Kosher認定を取得
2019年11月	特許取得「特許第6611968号」
2020年9月	イスラム教Halal認定を取得
2020年10月	北海道発明協会「北海道経済産業局長賞」受賞
2022年8月	特許取得「特許第7138873号」
2022年11月	本社兼研究開発室を現在地である北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点へ移転
2022年12月	化粧品製造業取得（長万部工場）
2023年10月	特許取得「特許第7357189号」

(2) 企業理念

リナイスの企業理念は以下である。当社は、北海道の豊かな自然から生まれた天然サケの未利用部位に秘められた可能性に着目した、革新的なアップサイクル技術による自然環境への負荷低減とともに、持続可能な美と健康を創造する企業である。当社は事業を通じて自然の恵みと科学技術、地域社会と連携し、北海道の価値を高め、持続可能な社会を実現することを使命としている。

企業理念

持続可能な美と健康を追求し、自然と科学と地域社会を繋ぐ

(3) 事業概要

A. 事業内容

リナイスは、北海道で水揚げされる新鮮な天然サケの未利用資源を活用し、健康食品メーカーや化粧品メーカーへ製品の原材料を販売や健康食品・化粧品の受託製造をしている企業である。

a. 製品

当社は新鮮な天然サケの鼻軟骨等の未利用資源を主原料として、「非変性プロテオグリカン」と「非変性Ⅱ型&ⅩⅠ型コラーゲン」を抽出・精製している。

「プロテオグリカン」とは、「プロテオ」と「グリカン」を組み合わせた複合語で、「プロテオ」はプロテイン(タンパク質)、「グリカン」は多糖類を意味し、プロテオグリカンは「糖タンパク質」のひとつである。プロテオグリカンは、もともと動物体内に備わっている成分であり、ヒトの体内では特に肌や関節軟骨に多く含まれ、保水性によるハリや弾力を保つ効果、腸内環境改善による免疫バランスの調整、緩衝作用による関節の動きを助ける役割がある一方、加齢とともにその量が減少していくことが報告されている。

当社は、サケ軟骨を由来として「非変性プロテオグリカン」と「非変性コラーゲン」を抽出・精製。「非変性」型は、成分を抽出する過程で熱処理、酸アルカリによる化学処理、加水分解処理をせずに製造されたもので、「変性」型と比較し、効率的に体内に取り込むことができる。当社が原料としている天然サケは北海道を代表する水産資源であるが、サケの頭部は水産系廃棄物として処理されてきた。当社は長年の研究により、この未利用資源のアップサイクルにより、新たな付加価値を創出する技術力やノウハウを構築し、地域資源として活用。

主力製品は健康食品・化粧品メーカーへの原材料であり、健康食品原料「SCP コンプレックス-LS」、飲料用食品原料「プロテオグリカン-LS」、化粧品原料「プロテオグリカン AQA-LS」である。また、近年は健康食品・化粧品の受託製造および自社オリジナル製品としてスキンケアシリーズ「MAVIS」を開発のうえ、自社 EC サイトで販売を開始した。プロテオグリカンを活用することで、新たな価値の発掘による北海道の価値向上に取り組んでいる。

■リナイスの製品(健康食品・化粧品原材料)

 <p>約 1.0g</p>	 <p>約 0.3g</p>	
<p>SCPコンプレックス-LS(食用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■非変性II型&XI型コラーゲン40%以上 ■非変性プロテオグリカン40%以上 <p>性 状: 粉末、不溶性 推奨用途: 関節痛の緩和や関節の健康維持のためのサプリメントなど 推奨摂取量: 15~50mg/日</p>	<p>プロテオグリカン-LS(食用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■非変性プロテオグリカン93.0%以上 <p>性 状: 粉末、水溶性 推奨用途: 美容、関節の健康維持などのためのドリンクなど 推奨摂取量: 5~15mg/日</p>	<p>プロテオグリカンAQA-LS(化粧品用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■水溶性プロテオグリカン1.0% ■プテングリコール30.0% ■水69.0% <p>性 状: 液体 推奨用途: 肌、頭皮に</p>



▲アテロ化マリンコラーゲン-LS



▲サーモンエラスチン-LS



▲PGマトリックス-LS

■自社オリジナルスキンケアシリーズ「MAVIS」



▲MAVIS プロテオグリカンビューティーセラム 01



▲MAVIS プロテオグリカンローション 01

【出典：リナイス提供資料より】

b. 営業/製造拠点

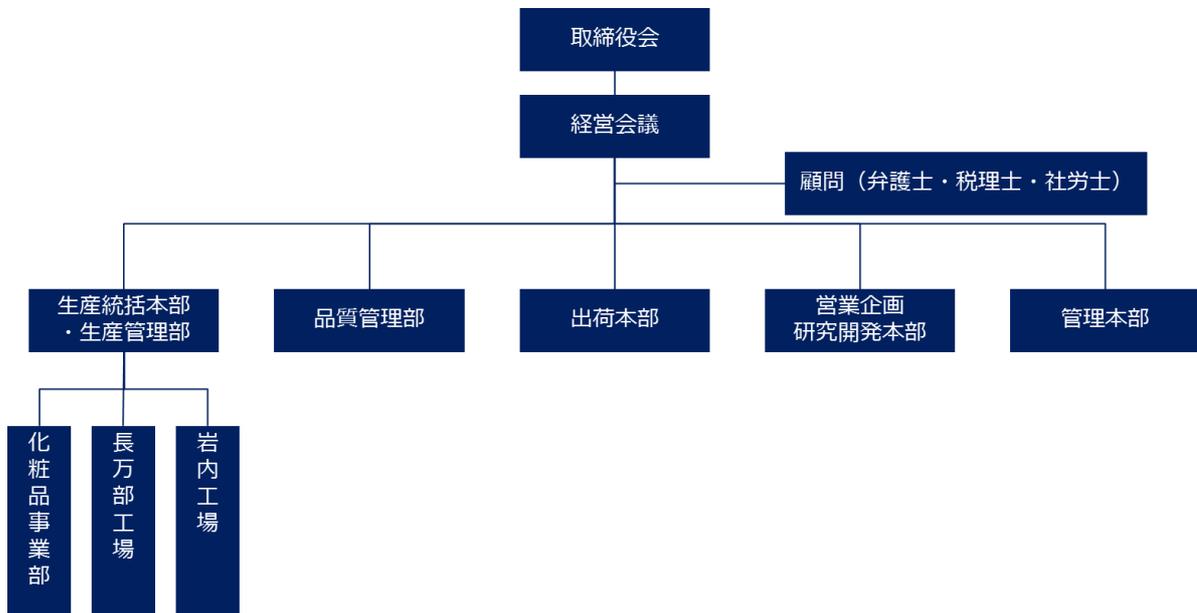
当社は札幌市に本社兼研究室、岩内町および長万部町に工場を設置。

本社兼研究室は営業、商品企画・開発、研究および本社機能を備えている。営業展開としては、当社が販売代理店への営業により営業網を拡大。業界ニーズをいち早く情報収集することや、必要な実験データの取得・技術資料の作成等を行い、健康食品・化粧品等の商社や販売会社への提案型営業を行っている。商品企画・開発、研究では、営業により収集した情報をもとに市場のニーズを素早くつかみ、製品開発につなげている。

岩内および長万部工場は製造機能を備えている。岩内工場では、道内各地の水産工場からサケの頭部を仕入れ、鼻軟骨を摘出。その後、長万部工場で急速冷凍し、非加熱で行う独自製法によりプロテオグリカンやコラーゲンを抽出・濃縮・乾燥し製品化している。

当社の強みは、原材料の調達から製品製造までを自社プラントで一貫生産している点、かつ独自の方法を用いることで、高品質な機能性及び安全性を担保できる点である。2011年の設立以来、自社による研究に加えて、北海道大学や北海道立総合研究機構などとの共同研究によりノウハウを蓄積してきたことで、製造プラントの機能を向上させ、徹底した品質管理を実現。これにより、2018年には公益財団法人日本健康・栄養食品協会が運営するGMP認証(適正製造規範)、また、2019年にはユダヤ教の認証制度「コーシャ」、2020年にはイスラム教の認証制度「ハラール」を取得している。

■ 組織体制



【出典：リナイス提供資料より】

■製造プロセス

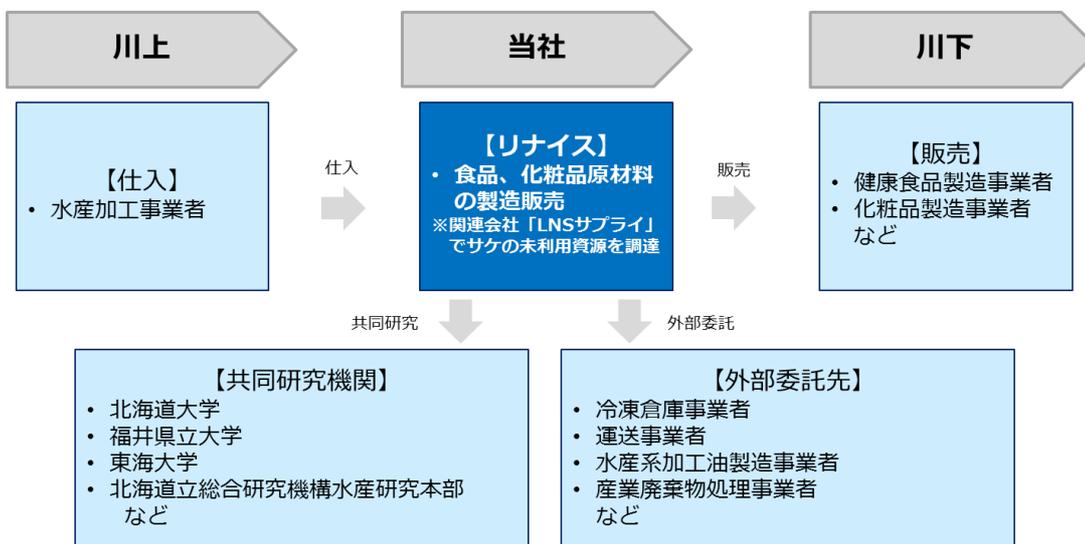


【出典：リナイス 提供資料より】

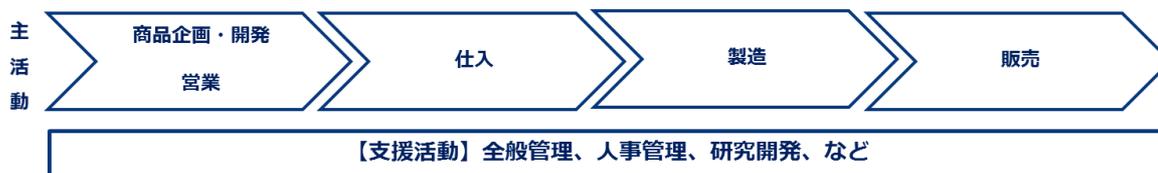
B. ビジネス俯瞰図/バリューチェーン

当社のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ビジネス俯瞰図



■バリューチェーン



【出典：リナイスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

リナイスは、「持続可能な美と健康を追求し、自然と科学と地域社会を繋ぐ」を企業理念とし、世界に誇る自然豊かな北海道をフィールドに、天然サケという海洋資源の恩恵のもと成長を続けてきた。自然と共に歩む当社にとって、持続可能な開発目標(SDGs)の達成は、単に社会から求められた責任というだけに止まらず、積極的に取り組むべき経営課題そのものと認識している。

当社は、自然環境への負荷低減と人々の健康と美の向上を両立させる事業活動を通じて、この恵まれた自然環境による恩恵を次代に繋ぐとともに、地域に見合ったかたちで還元し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指している。

B. サステナビリティ活動

a. 環境面

① アップサイクルによる循環型社会の実現

当社は、北海道の水産資源である天然サケの未利用資源を活用した製品開発を行っている。サケは加工段階で頭部が水産系廃棄物として処理されてしまうが、当社はこの部位を貴重な資源として着目。頭部にある鼻軟骨、骨、皮、エラから機能性成分であるプロテオグリカンやコラーゲンを抽出・精製し、新たに付加価値の高い製品として販売している。

2023年度は、原材料として軟骨 70tのアップサイクルを実現し、廃棄物削減に貢献。今後も既存製品の増産や新たな製品開発により自社工場での処理量増加を目標としている。

■ アップサイクルによる製品開発

北海道の未利用資源をアップサイクル		アップサイクル部位	機能性成分	リナイス商品	訴求
		頭皮	I型コラーゲン デルマトン硫酸	アテロ化マリンコラーゲン-LS (開発中)	美肌
		エラ	エラスチン I型コラーゲン II型コラーゲン	サーモンエラスチン-LS	美肌
		軟骨	プロテオグリカン II型コラーゲン XI型コラーゲン ヒアルロン酸	SCPコンプレックス-LS 非変性プロテオグリカン：40%含有 非変性II型&XI型コラーゲン：40%含有 プロテオグリカン-LS 非変性プロテオグリカン：93%含有	美容 関節ケア 抗炎症 抗老化 美容 関節ケア 抗炎症 抗老化

【出典：リナイス提供資料より】

② 気候変動抑制への取り組み

当社は製造プロセスにおけるCO2排出量削減に取り組んでいる。工場では主要なエネルギーとして電気が多く使用されており、製造設備や冷凍庫の省エネ化をすすめることでエネルギー使用量を削減している。

工場間の原材料の輸送は、トラックの積載率を向上させるために外部委託に加えて自社による輸送も行うことで、輸送効率を向上させている。また、製造プロセスの見直しによる CO2 排出量削減もすすめている。従来、長万部工場で行っていた「乾燥」のプロセスについて、製造フローとしては川上で原材料処理を担う岩内工場で行い、工場間の輸送量減少により輸送時の CO2 排出量削減にも貢献している。

今後は当社が CO2 排出量の可視化をすすめ、これまで以上に脱炭素経営に取り組むことを目指している。

③ 産業廃棄物の適切な処理

当社の工場では製造時に発生する産業廃棄物の適切な処理を行っている。当社では、サケの未利用資源を有効活用し、水産系廃棄物の発生を 2 割抑制。最終的に発生した廃棄物は、産業廃棄物処理事業者に適切な処理を委託している。また、製造プロセスでは水も使用しているが、一日の処理量の管理や水産加工時に発生する汚水を適切に処理することができる排水処理施設への投資を行うことで、海洋汚染の防止に努めている。今後、新たな素材開発（アップサイクル化）・製品化することで、水産系廃棄物の発生量の更なる抑制を進めていくこととしている。

④ 生物多様性の取り組み

当社の製品は、北海道の豊かな自然から生まれた天然資源から製造されており、持続可能な経済活動をしていくうえで、生物多様性の保全は欠かせない。当社は、工場近隣における河川の定期的な清掃活動を実施し、海洋汚染防止に貢献している。

今後は、さけのふ化放流事業への関与や、養殖事業者からのサプライチェーンを構築し、海洋資源の保全にも取り組むことを目指している。

b. 社会面

① 美と健康をサポートする取り組み

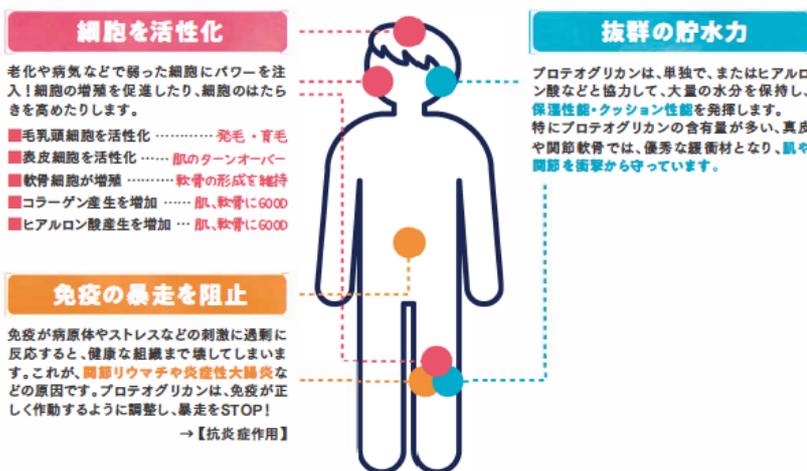
当社が供給するサケの未利用部位から抽出・精製された非変性プロテオグリカンや非変性コラーゲンは、健康と若さを維持するために欠かせない成分であり、優れた保水性・バリア機能による健やかな肌の維持、免疫調整作用や腸内環境改善、関節痛の防止による健康的な生活のサポートが期待できる。特に、当社は独自のノウハウ技術・特許製法により非変性の構造を保持していることで、その活性機能が強く市場優位性を得ている。つまり摂取量が少なくても体感を得ることができるので、毎日摂取するサプリメントの粒数を 1~2 粒ですむ事から高齢者の QOL 向上が可能である。

当社は、健康食品や化粧品メーカーへ原材料としてプロテオグリカンやコラーゲンを供給することで、人々の健康で豊かな暮らしをサポートしている。

■プロテオグリカンに期待できる効果

プロテオグリカン、ここがスゴイ!

※実験や研究の結果、
期待されている効果。



上記のほか、抗肥満、抗糖尿病などの有効性も確認されており、健康と美容への貢献度が高い成分として、さまざまな研究が行われています。

【出典：リナイス提供資料より】

② ステークホルダーとの連携による新たな価値の創造

当社の工場が位置する岩内町および長万部町では人口減少がすすんでいる。とりわけ、岩内町はかつてニシンの水産加工が盛んであったが、ニシンの漁獲量減少により水産業が衰退している。当社では、空き工場を利用し事業を展開することで、地域の冷凍倉庫会社、運送会社、水産系加工油製造会社などとの取引を開始しており、地域における新たな産業や雇用を創出し、地域経済に貢献している。

また、製造しているプロテオグリカンの機能性はまだまだ未知の部分が多く、当社も継続的に研究を続けている。研究にあたっては、北海道大学、福井県立大学、東海大学、北海道立総合研究機構などの学術機関と連携し、新たな価値の解明を進めている。今後は、サケ鼻軟骨以外の未利用部位（エラ・頭皮）のアップサイクルすることで、新たな機能性成分の開発・上市・機能性評価を進め美と健康面より社会へ貢献していくことを目指している。

③ 従業員の働きがいにつながる取り組み

当社は、従業員の働きがい向上にむけて、2024年度に評価および給与体系を整備した。評価においては、業務ごとにスキルマップを策定することでタスクに合わせた評価を実施。また評価時には、被評価者の上司や代表取締役など複数名との面談により最終評価がなされる仕組みとすることで、透明性のある評価を実施している。今後は、従業員満足度の可視化をすすめるとともに満足度向上にむけた取り組みを推進していく。

④ 健康経営の取り組み

従業員の健康をサポートするため、すべての従業員に健康診断を実施させることはもちろん、一部の検診オプションを含め、健康診断の費用は当社が全額補助している。また、健康診断において再検査となった従業員のフォローも実施している。

当社は雇用環境の整備にも取り組んでいる。工場では換気装置を導入することで、製造過程における労働災害防止にも取り組む。また、工場における稼働時間の見直しやフレックスタイムの導入を行うことで、時間外労働の削減や有給休暇の取得を促進し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいる。

c. 経済面

① 独自技術による価値の創造

当社の精製するプロテオグリカンとコラーゲンはともに「非変性」型であり、効率的に体内に取り込むことができる。この精製については工程のすべてが非加熱で行われている独自技術で、長年の研究により培われた高い技術力によってもたらされており、当社は、プロテオグリカンの製造方法や機能性に関する国内特許を4件、および海外特許を2件取得しているほか、商標登録も行っている。

これらの技術・ノウハウを活用した製品により新たな価値を創造。2024年には北海道新技術・新製品開発賞にて、ものづくり部門の優秀賞を受賞した。また、健康食品・化粧品メーカーへの原材料供給にとどまらず、自社オリジナル製品としてスキンケアシリーズ「MAVIS」を開発のうえ、自社ECサイトで販売を開始した。今後も、当社が有するプロテオグリカンのノウハウや技術力を最大限活用し、オリジナル商品の企画・製造もすすめていく。

■ 特許証



■ 商標登録証



■ 令和6年度北海道新技術・新製品開発賞受賞



② 品質向上の取り組み

当社は品質向上のために様々な取り組みを行っている。工場内の作業は全工程でクリーンスーツを着用し、手洗いやエアシャワーによる衛生管理を徹底。また、原材料調達から製品製造までを自社プラントで一貫生産できる体制を構築し、成分の機能性や安全性を担保している。

このような取り組みにより、2018年には公益財団法人日本健康・栄養食品協会が運営するGMP認証(適正製造規範)、また、2019年にはユダヤ教の認証制度「コーシャ」、2020年にはイスラム教の認証制度「ハラール」を取得するなど、徹底した品質管理が各種認証の取得につながっている。



▲GMP 認証



▲ハラール認証



▲コーシャ認証

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	商品企画・開発 営業	【社会】 ・美と健康をサポートする製品開発 ・ステークホルダーと連携した新たな価値の創造 【経済】 ・ノウハウや技術力を活用した化粧品等の新たな製品開発
	仕入	【環境】 ・サケの未利用資源の仕入による産業廃棄物の削減
	製造	【環境】 ・工場の省エネルギー化による CO2 排出量の削減 ・産業廃棄物の適切な処理による汚染の防止 【経済】 ・独自技術を活用したプロテオグリカンの機能性発揮 ・品質管理の徹底
	販売	—
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理 研究開発	【環境】 ・河川の清掃活動など生物多様性の保全 【社会】 ・研究によるプロテオグリカンの新たな価値の解明 ・働きやすい職場づくり

【出典：リナイスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「他に分類されないその他の食品製造業(業種コード：1079)」、「他に分類されないその他の化学製品製造業(業種コード：2029)」、川上の事業を「海洋漁業(業種コード：0311)」、「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業(業種コード：1020)」、川下の事業を「他に分類されないその他の食品製造業(業種コード：1079)」、「香水及び化粧品類製造業(業種コード：2023)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- a. プロテオグリカンの供給により、健康食品・化粧品メーカーが製造する製品を通じて消費者の美と健康をサポートする取り組みにつながっていることから、インパクトマッピングでは特定されていないが「健康および安全性」のPIへの増大が期待される
- b. 天然サケの未利用資源を活用した製品開発により、サプライチェーンを通じた廃棄物削減や資源の有効利用に貢献していることから、インパクトマッピングでは特定されていないが、「資源強度」、「廃棄物」のPIへの増大が期待される
- c. 当社が未利用資源の再利用による新たな事業を展開することで、地域の零細・中小企業を中心とした冷凍倉庫会社、運送会社などの事業につながっていることから、「零細・中小企業の繁栄」のPIへの増大が期待される
- d. 評価・給与体系の策定による透明性の高い従業員の評価を行うなど、従業員の働きがい向上に取り組んでいることから、「雇用」、「賃金」のPIへの増大が期待される
- e. 工場における労働環境改善、従業員の健康維持への取り組みを行っていることから、「健康および安全性」のNIへの低減が期待される
- f. 工場における省エネの取り組みや輸送効率の向上など、CO2排出量の削減に取り組んでいることから、「気候の安定性」、「資源強度」のNIへの低減が期待される。
- g. 工場で発生する産業廃棄物や排水を適切に処理することで、土壌・海洋汚染の防止に取り組んでいることから、「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」のNIへの低減が期待される

なお、インパクトマッピングでは「食糧」、「文化と伝統」、へのPI、「食糧」、「賃金」、「社会的保護」、「大気」へのNIが抽出されているが、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては以下のとおりである。

- a. 当社が水産廃棄物を活用することで、水産加工業で発生した廃棄物の削減につながることから、「廃棄物」のNIへの低減が期待される

なお、その他のインパクトについては、当社の事業がPIの増大またはNIの低減に与える影響が少ないため、特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業におけるインパクトについては以下のとおりである。

- a. 当社がアップサイクルした原材料を調達し製品化することで、「資源強度」へのNIの低減が期待される。

なお、その他のインパクトについては、当社の事業がPIの増大またはNIの低減に与える影響が少ないため、特定していない

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 当社の事業

バリューチェーン		川上の事業				当社の事業				川下の事業					
業種 (国際標準産業分類)		海洋漁業		魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業		他に分類されないその他の食品製造業		他に分類されないその他の化学製品製造業		他に分類されないその他の食品製造業		香水及び化粧品製造業			
【コード】		311		1020		1079		2029		1079		2023			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争													
		現代奴隷		●●											
		児童労働		●●											
		データプライバシー													
	健康および安全性	自然災害		●●											
		-	●	●●	●	●	■	●	■	●		●	●	●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水		●●											
		食糧	●●	●	●●	●●	●●	●●			●●	●●			
		エネルギー													
		住居													
		健康と衛生												●	
		教育													
		移動手段													
		情報													
		コネクティビティ													
		文化と伝統					●		●			●			
	生計	ファイナンス													
		雇用	●●		●		■	●	■	●	■	●		●	
賃金		●		●	●●	■	●●	■	●●	■	●	●●	●	●●	
社会的保護					●		●		●		●		●		
ジェンダー平等					●●				●		●		●		
平等と正義	民族・人種平等				●●										
	年齢差別														
	その他の社会的弱者				●●										
	強固な制度、 平和、安定	法の支配													
社会 経済	市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性					■		■		●		●		
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●										
自然 環境	気候の安定性	経済収束													
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		■	●	■	●		●	●●	
		大気												●●	
		土壌												●●	
		生物種		●●		●●								●	
		生息地		●●										●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●	■	●●	■	●●	■	●●	■	●●	
		廃棄物		●		■	■	●●	■	●●	■	●●	■	●●	

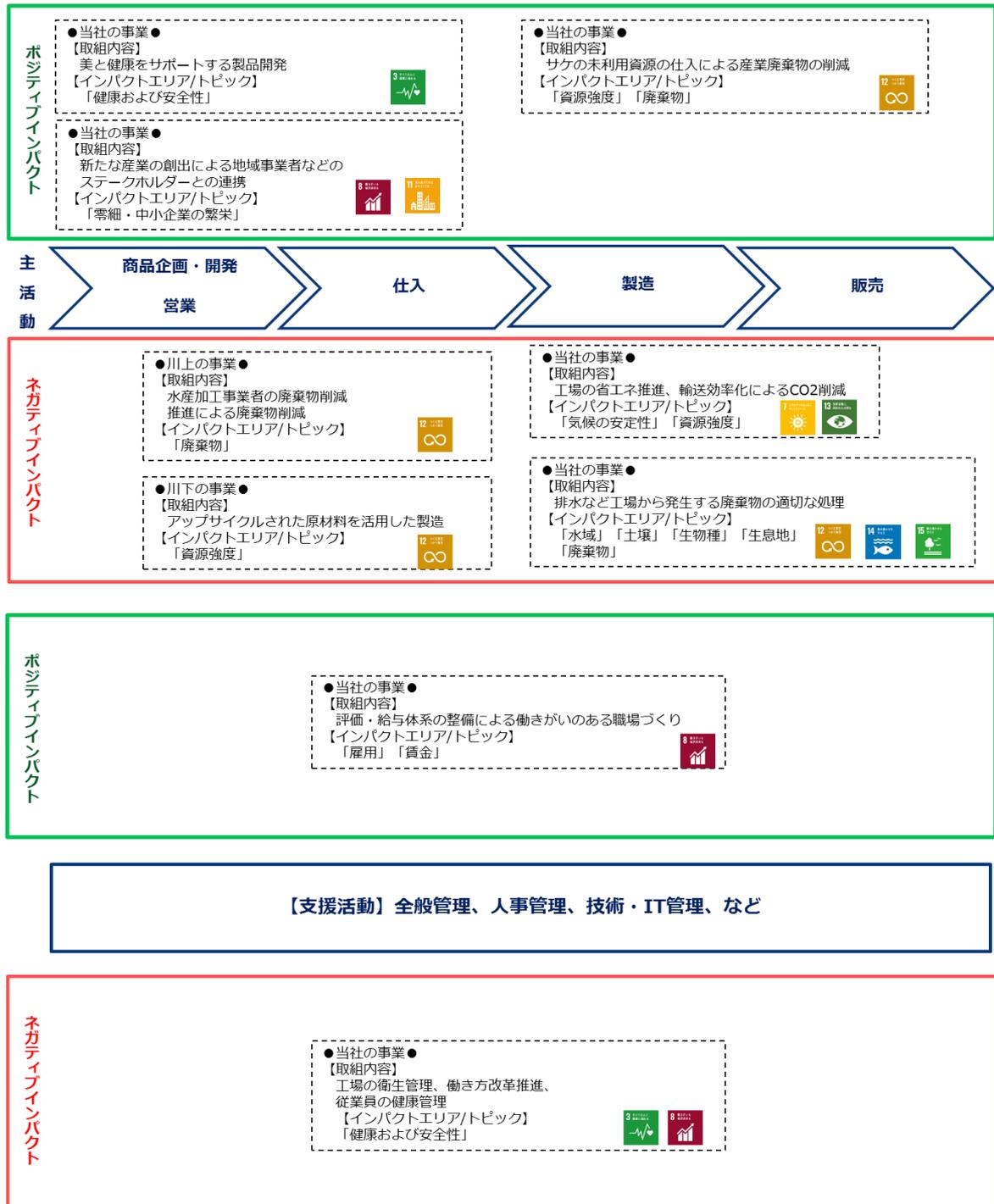
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■サプライチェーンでのマッピング



B. リナイスのインパクト

以下ロジックモデルを基に、当社のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①健康食品・化粧品の原材料(プロテオグリカン・コラーゲン)、②化粧品、を提供し、アウトカムとして①アップサイクルによる水産廃棄物の削減、②省エネ等による CO2 排出量の削減、③人々の美と健康のサポート、④従業員の働きがい・満足度の向上、がもたらされた結果、インパクトとして、①アップサイクルおよび脱炭素経営を通じた地球環境負荷の低減、②持続可能な美と健康のサポートによる豊かな生活の実現、③従業員の働きがい向上、がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



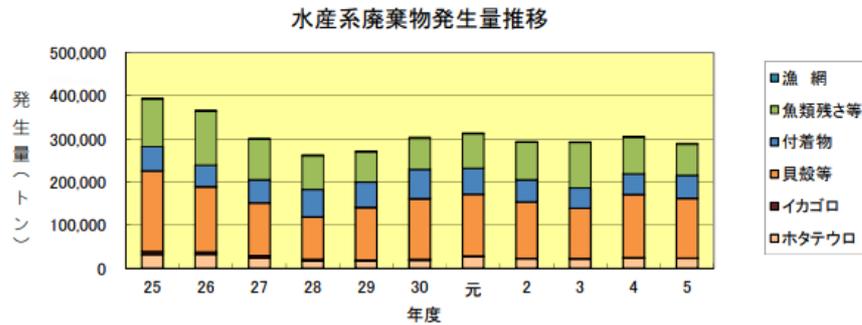
・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：製品の開発体制、製造工場、研究施設
- ③ 知的資本：プロテオグリカン精製に関する知識、技術、ノウハウ
- ④ 人的資本：高い専門性を持った技術者
- ⑤ 社会/関係資本：地域企業(水産加工事業者など)、大学などのステークホルダー
- ⑥ 自然資本：北海道の水産資源、エネルギー

「1」アップサイクルおよび脱炭素経営を通じた地球環境負荷の低減 ：コア・インパクト

北海道で発生する水産廃棄物は年間約 30 万トン前後で推移しており、その中で魚類の残さは約 3 割を占めている。当社の事業は、水産廃棄物として処理されるサケの頭部をアップサイクルすることで新たな価値を創出する事業であり、地球環境負荷の低減に貢献するものである。

今後も、製造工程の見直しや設備投資による処理能力の増加により、自社プラントにおける処理量を増加させつつ、省エネによる CO2 排出量の削減を行うことで、さらなる環境負荷の低減と、当社の企業価値向上を目指していることから、コア・インパクトとして特定する。



【出典：水産林務部森林海洋環境局成長産業課 令和6年度(2024年度)水産系廃棄物発生量等調査(令和5年度発生分)】

「2」持続可能な美と健康のサポートによる豊かな生活の実現：コア・インパクト

当社が供給するプロテオグリカンやコラーゲンは、健康と若さを維持するために欠かせない成分であり、人々の美と健康をサポートしている

今後は、自社 PB 製品の製造やさらなる研究開発による機能性・用途の拡大により、国内での当社製品の認知度向上はもちろん、GRAS 認証の取得や輸出の増強、海外での販促活動強化により、国内外の多くの人々の豊かな生活の実現に貢献していくことを目指していることから、コア・インパクトとして特定する。

「3」従業員の働きがい向上：インパクト

当社は評価・給与体系の整備や、労働環境の整備による従業員の健康促進など、従業員の働きがい向上の実現にむけた取り組みを推進している。

今後は、従業員満足度を可視化するとともに、満足度向上にむけた改善をすすめていく。同時に、スキルアップ支援を強化し、従業員の働きがいの向上に取り組んでいくことから、インパクトとして特定する。

C. 各国におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、リナイスの主要な販売エリアおよび今後販売を強化していく国の SDGs の 17 の目標別に達成度を表している。

「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

リナイスのインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,12,13」であり、インパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ●SDG achieved ●Challenges remain ●Significant challenges remain ●Major challenges remain ●Information unavailable
Trends: ↑On track or maintaining SDG achievement →Moderately improving →Stagnating ↓Decreasing ↔Trend information unavailable

Korea, Rep.

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ●SDG achieved ●Challenges remain ●Significant challenges remain ●Major challenges remain ●Information unavailable
Trends: ↑On track or maintaining SDG achievement →Moderately improving →Stagnating ↓Decreasing ↔Trend information unavailable

United States

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ●SDG achieved ●Challenges remain ●Significant challenges remain ●Major challenges remain ●Information unavailable
Trends: ↑On track or maintaining SDG achievement →Moderately improving →Stagnating ↓Decreasing ↔Trend information unavailable

○ : リナイスのインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

当社の事業エリアである北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
2.3	指標：農業産出額 現在(2022年)：12,919億円 2030年：13,600億円
8.1	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり)
8.2	現在(2022年)：1,479万円※
8.9	2032年：1,370万円
9.1	※2022年は目標を達成しているが、2019～21年の平均は990万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9.4	指標：漁業生産量
9.5	現在(2022年)：120万トン
12.b	2032年：150万トン
14.4	指標：道産木材の利用量 現在(2022年)：445万㎡ 2032年：502万㎡
15.1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022年)：777千ha 2032年：854千ha
	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2022年)：(道内客)12,972円 (道外客)81,182円 (外国人) - 円 2032年：(道内客)15,000円以上 (道外客)88,000円以上 (外国人)210,000円以上
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023年)：(道外客)739万人 (うち外国人)234万人 2032年：(道外客)944万人以上 (うち外国人)244万人以上
	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022年)：93万人 2032年：410万人以上
	指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023年)：27件 2023～32年度累計：260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を築ける社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
1.3	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
1.4	現在(2022年)：234人 2032年：263人
3.8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2022年)：254.0人 (全国平均値262.1人) 2028年：全国平均値
5.1	指標：保育所入所待機児童数 現在(2024年)：28人 2028年：0人
8.5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者)
8.6	現在(2023年)：1,929時間 2032年：1,923時間
10.2	指標：就業率 現在(2023年)：57.6% 2032年：各年において前年よりも上昇
11.b	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2023年)：78.9% (全国平均値82.5%) 2028年：82.5%
13.1	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2023年)：23.3% (全国平均値25.2%) 2033年：全国平均値以上
	指標：障がい者の実雇用率 現在(2023年)：2.58% 2033年：法定雇用率以上
	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2023年)：75.6% 2030年：87.1%以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023年)：(水害)88.8% (土砂災害)88.6% (高潮災害)100% (津波災害)100% 2029年：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023年)：97.2% 2029年：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
4.6	指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数
4.7	現在(2024年度)：0 2030年度：4以上
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2023年度)：(小学男子)49.6 (小学女子)49.4 ※小学校5年生 (中学男子)48.2 (中学女子)47.0 ※中学校2年生 2029年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
5.5	指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025年)：16地域 2029年度：22地域
8.9	指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024年度)：58.7% 2027年度：70.0%
10.2	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)
11.3	現在(2023年)：(道外客)739万人 (うち外国人)234万人
11.4	2032年：(道外客)944万人以上 (うち外国人)244万人以上
17.17	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024年度)：86.5% 2033年度：100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023年度)：90.5% 2029年度：100%
7.2	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022年度)：100% 2028年度：100%
11.6	指標：再生可能エネルギー導入量
12.5	現在(2022年度)：(発電分野(設備容量))463.2万kW (発電分野(発電電力量))11,907百万kWh (熱利用分野(熱量))15,426TJ 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13.3	指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021年度)：4,881万t -CO ₂ 2030年度：3,788万t -CO ₂
14.2	指標：漁業生産量 現在(2022年)：120万トン 2032年：150万トン
15.1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022年度)：777千ha 2032年度：854千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

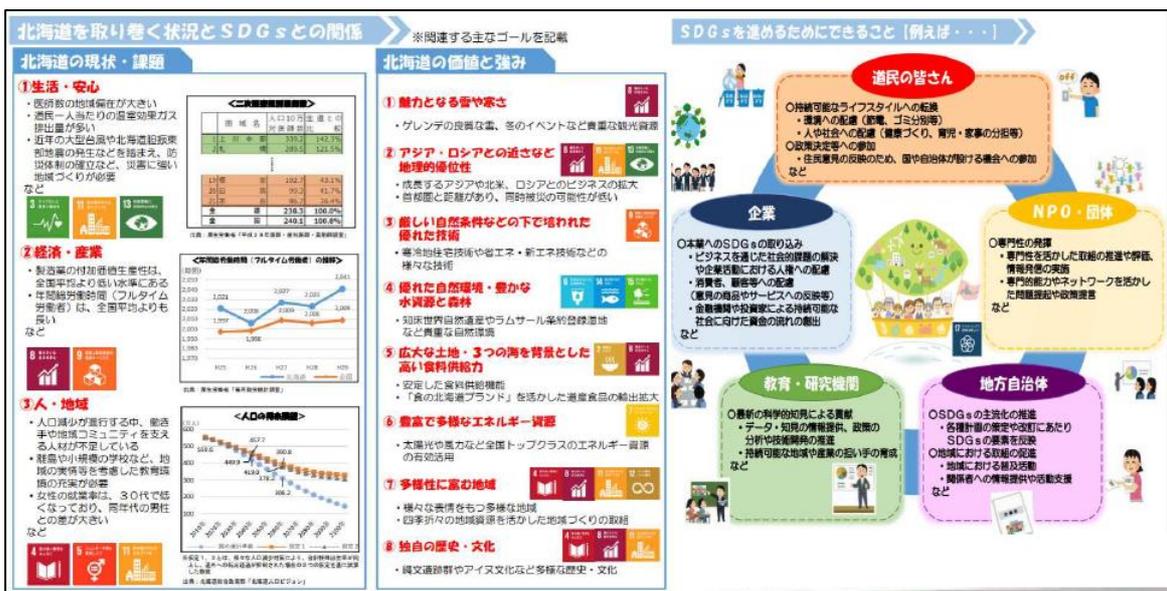
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】



【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」、及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - ・石炭火力発電・石炭採掘事業
 - ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
 - ・非人道兵器製造
 - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. アップサイクルおよび脱炭素経営を通じた地球環境負荷の低減：コア・インパクト

インパクトの種類	環境的側面において PI を増大 環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	PI：「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」 NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	 
取組内容	① サケの未利用資源の処理量増加によるアップサイクルを通じた廃棄物削減 ② CO2 排出量の可視化および省エネの取り組みによる気候変動の対応
目標と KPI	① 2030 年 6 月期までにサケの未利用資源における年間処理量を 2,000t にする(2024 年 6 月期実績：1,100t) ② 2026 年 6 月期までに CO2 排出量を可視化し、以降は毎年サケの処理量当たりの CO2 排出量を 1%以上削減し、総量でも削減を目指す (CO2 排出量の可視化年度を基準にする)

B. 持続可能な美と健康のサポートによる豊かな生活の実現：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI：「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組内容	① 海外マーケットにおける販売強化によるプロテオグリカン(*)の認知度向上 *「糖タンパク質」のひとつであり、保水性によるハリや弾力を保つ効果、腸内環境改善による免疫バランスの調整、緩衝作用による関節の動きを助ける役割をもつ ② 自社 PB の健康食品・化粧品の開発
目標と KPI	① 国内売上を維持向上させながら、2030 年 6 月期までに売上高に占める海外比率を 50%以上にする (2024 年 6 月期実績：23%) ② 2028 年 6 月期までに新たな自社 PB の健康食品・化粧品の 4 製品開発する(2024 年 6 月期実績：2 製品)

C. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI: 「生計(雇用)」
関連する SDGs	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 従業員満足度調査と改善策の実行による働きやすい職場づくり ② スキルアップ支援による従業員の能力開発
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2026 年 6 月期までに従業員満足度を可視化し、2028 年 6 月期までに具体的な職場環境改善策を 1 件実行する ② 2030 年 6 月期までに日本化粧品検定 1 級、および食品表示検定等の健康食品に関する専門資格の保有者を 1 名ずつ増加させる(2024 年 6 月期実績 : 日本化粧品検定 1 級 1 名、健康食品に関する専門資格 0 名)

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、リナイスから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年7月15日

株式会社リナイス

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がリナイスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社リナイス
所在地	北海道札幌市
設立	2011年1月
資本金	36百万円(2025年3月時点)
事業内容	・食品原料、化粧品原料の製造 ・健康食品、化粧品の企画・受託製造
売上高	409百万円(2024年6月期)
社員数	28名(2025年3月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① アップサイクルおよび脱炭素経営を通じた地球環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① サケの未利用資源の処理量増加によるアップサイクルを通じた廃棄物削減 ② CO ₂ 排出量の可視化および省エネの取り組みによる気候変動への対応
目標と KPI	① 2030 年 6 月期までにサケの未利用資源における年間処理量を 2,000t にする (2024 年 6 月期実績:1,100t) ② 2026 年 6 月期までに CO ₂ 排出量を可視化し、以降は毎年サケの処理量当たりの CO ₂ 排出量を 1%以上削減し、総量でも削減を目指す (CO ₂ 排出量の可視化年度を基準にする)

② 持続可能な美と健康のサポートによる豊かな生活の実現

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 海外マーケットにおける販売強化によるプロテオグリカン(*)の認知度向上 *「糖タンパク質」のひとつであり、保水性によるハリや弾力を保つ効果、腸内環境改善による免疫バランスの調整、緩衝作用による関節の動きを助ける役割をもつ ② 自社 PB の健康食品・化粧品の開発
目標と KPI	① 国内売上を維持向上させながら、2030 年 6 月期までに売上高に占める海外比率を 50%以上にする (2024 年 6 月期実績:23%) ② 2028 年 6 月期までに新たな自社 PB の健康食品・化粧品を 4 製品開発する (2024 年 6 月期実績:2 製品)

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 従業員満足度調査と改善策の実行による働きやすい職場づくり ② スキルアップ支援による従業員の能力開発
目標と KPI	① 2026 年 6 月期までに従業員満足度を可視化し、2028 年 6 月期までに具体的な職場環境改善策を 1 件実行する ② 2030 年 6 月期までに日本化粧品検定 1 級、および食品表示検定等の健康食品に関する専門資格の保有者を 1 名ずつ増加させる (2024 年 6 月期実績 : 日本化粧品検定 1 級 1 名、健康食品に関する専門資格 0 名)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。